

# 退教協ニュース NO. 99

2020年9月11日

宮城県退職教職員協議会

(仙台市青葉区柏木1-2-45 教育会館4F)

## 「日退教2020闘争カンパ」に取り組もう！

去る9月8日、日退教より下記の通り、カンパ運動への取り組み要請文が届きました。宮城退教協としても全国連帯の観点と運動方針から、この「2020闘争」カンパに取り組めます。会員の皆様のご協力方、よろしくお願い致します。

### 改憲阻止、沖縄・脱原発等平和闘争にとりくむ「日退教闘争カンパ」

#### 要請

コロナ禍の中、皆様の活動に敬意を表します。

8月28日、安倍首相は突然政権を投げ出し、逃走を図っています。

この半月の間、大名行列のように車を連ねて慶応病院通いなど、健康不安をめぐる演出が行われ、モリカケ問題、桜を見る会、黒川定年延長問題、コロナへの対応など失政続きと嘘の塗り重ねに対し、「民意によって追い込まれての退陣」という現実を誤魔化し、否認するための手の込んだ工作が行われています。

一方、在任7年8か月の間、日本の経済は停滞し、日本の国際的地位は著しく低下しました。企業の利益は増加し、株価は上昇しましたが非正規労働者を増やして人件費を抑制したため実質賃金は下落しました。

2012年の中国のGDPは日本の1.4倍でしたが、2019年には2.9倍になり、乖離は2倍以上に拡大しました。アメリカのGDPは日本の2.6倍だったものが4.0倍まで引き離されました。

経済の停滞に加え、コロナ禍の影響で、非正規労働者105万人が職を失っています。

安倍首相の後釜を狙う菅氏は、安倍の在任期間の7年8か月の間、官房長官の職にあつてアベノミクスを支えてきました。引き継ぐ菅氏の政治手法は安倍路線です。辺野古新基地建設について、強硬姿勢を変えるとは考えられません。

新首相の人気にあやかって、解散総選挙の実施も噂されています。

流動する政治の流れに抗して、引き続き「憲法改正」に反対する取り組みを行っていきます。

沖縄県民投票で辺野古沖の埋め立て反対が圧倒的多数でした。コロナ感染が増える中で、

政府は埋め立て工事を強行しています。軟弱地盤の辺野古の海を埋め立てることはできません。

東日本大震災・東電福島第1原発事故から9年が経過しました。安倍政権は福島第1原発周辺地域の避難指示解除を無理やりすすめ、「安全」「復興」を印象付けています。また、東電の責任をないがしろにして、再稼働をすすめようとしています。わたしたちは事故の責任を明らかにしつつ「原発ゼロ法案」の成立を求めています。

こうした諸課題に対する諸闘争をはじめ、山積する課題に積極的にとりくむため、日退教は、組織代表者会議の書面審査で、「日退教闘争カンパ」を行うことを決定しました。

コロナ禍の極めて厳しい状況ですが、下記により各単会のとりくみを要請します。

## 記

1. 名 称 表記の通り
2. 目 標 額 会員一人 500 円を目途に。
3. 使 途 上記の諸闘争や関連団体や諸行動へのカンパとして。  
(集約額の2分の1は、各単会での関連諸闘争に充当可。)
4. 集 約 日 第1次集約 2020年11月30日  
第2次集約 2021年1月31日
5. 送金方法 (宮城退教協としては、同封の「ゆうちょカップ」(振込用紙)をご利用ください!)

## お願い

同封の国・県への教育予算に関する署名用紙について、12月5日までに返送していただきたいとお願い致します。

**8. 30泉・富谷のつどい=安倍政治の「強暴化的継承路線」を許さない=秋葉忠利さん(前広島市長)の講演会に290人参加で盛り上がる!  
年内解散の総選挙勝利を目指そう!**

去る8月30日、「安倍9条改憲 NO! 政治を変える泉・富谷市民アクション」主催による講演会が(仙台市青年文化センター)で開催されました。講師は秋葉忠利さん。講演は「露わになった安倍政治のウソと無責任~憲法と政治を取り戻すために~」でした。

コロナ禍で厳しい状況下でしたが、8月28日の安倍首相の辞意表明直後であったこともあり、関心が高揚したようで290人余が参集しました。

当日は、連帯の挨拶として、全国首長九条の会共同代表で、元白石市長の川井貞一さん他、共産党・立憲民主党・社民党・市民連合@みやぎの代表の方々も参集しました。

年内に予想される解散・総選挙(9月30日解散・投開票日10月25日説と11月9日解散、12月6日投開票説)がありますが、いずれにしても、野党共闘・市民共闘の力で今年の参院選で石垣のり子氏の当選を果たしたように、勝利を勝ち取りましょう!と主

催者の酒井孝夫共同代表が訴えました。

## 講演要旨

秋葉さんのご講演は約1時間30分。(A) (B) (C) (D) と4分野から豊富な内容の展開でしたが、今回は (A) について、その要旨を報告します。

### (A) 深刻な政治問題と「憲法違反」を取り上げる。

#### ① 安倍総理の「全国一斉休校」

2月27日の安倍総理による突然の全国一斉休校「宣言」に対して、専門家は、3月2日に「新型コロナウイルス感染症対策の見解」を発表して、あたかも「安倍宣言」に科学的根拠があるかのごとき粉飾を行った。

北海道における10代の感染者は2人であり、この二人から大人に感染した事実が存在するかどうかも確定できない状況で、論理的には、「全国の10代の皆さんへのお願い(中略)皆さんが、人が集まる風通しが悪い場所を避けるだけで、多くの人々の重症化を食い止め、命を救えます」という結論にしてしまった。

安倍総理の功名心のためにだけ取られた「全国一斉休校」だといわれても反論の余地はないのでは。となると憲法15条違反? 第15条2 すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。

#### ② 自然災害への「その場限り対応」

戦後の75年間、戦争による日本人死者はゼロである。しかし、戦後の大きな自然災害による死者数は、50万人を超えている。さらに、徳川時代から420年間、自然災害による死者は毎年絶えることがない。しかし、外国との戦争による死者は、1895年から1945年までの50年に限られており、その死者数はおよそ320万人である。

自然災害は避けようがなく、戦争は外交や経済協力的交流等により防ぐことが可能であるにもかかわらず、自然災害に対応する恒久的な組織は存在しない上、戦争の準備は憲法違反を犯してまで自衛隊を設置している。予算的にも、この歪みが反映されている。

憲法解釈のいい加減さも大きく貢献して、社会を変えられると感じている子供の割合は世界的に驚くほど低い。

#### ③ 核廃絶に反対する日本政府

広島・長崎の平和宣言では「核兵器禁止条約」に言及がなく、国際的な場でも国内でも詭弁を弄して核兵器の廃絶への動きを妨げてきている。特に、核兵器禁止条約の審議においては、核保有国と各依存国の代弁者として、積極的な妨害を行ってきた。これは、NPT 6条違反、かつ憲法98条違反である。

#### ④ 諸悪の根源「小選挙区制」

民意が反映されない、無所属候補の権利がないなど、一人一票の原則に反する小選挙区制は、導入の段階でも憲法違反を犯しており、最高裁判所への違憲訴訟も理屈にならない強権発動により却下されている。導入の立役者三人の中で、存命の二人は導入を後悔したり、もともとは導入に反対であることを明言している。

# 変えるぞ！政治 今、ここから 8.30 泉・富谷のつどい コロナをのりこえ、憲法が生きる政治を！

## アピール

1945年8月15日の終戦の日から75年が経ちました。アジア・太平洋戦争により世界の人々2000万人、自国民310万人以上もの命が奪われ、無数の人々の暮らしが壊され、未来が閉ざされました。中でも、ヒロシマ・ナガサキにもたらされた非道な原爆投下によって、その年だけでも21万人もが命を落とし、「黒い雨訴訟」が物語るように、今日なお多くの人々の命を蝕んでいます。

この痛苦の経験から学び、再び戦争をすることのない日本をつくることは私たちの歴史的責任です。

にもかかわらず「改憲」を党是とする自民党の中で、とりわけ「9条改憲」を自らの政治的使命としてきた安倍首相ですが、国会において改憲論議を始めることさえできないまま、ついに終焉の時を迎えました。

これは、日本国憲法の理念に結ばれた国民の運動が手をつなぎ、ひとり一人の心にある平和への願いを掘り起こし、今日まで改憲への策動を阻んできたからです

そして、今、コロナ禍が世界中を覆っています。

等しくどの国もこの大きな危機に瀕する中、各国のリーダーが何を決断し、何を国民に語るのか、私たちはそこに政治の本質的な違いを否応なく見せつけられています。安倍首相の行ってきた政治は一体何だったか、コロナ危機は、それを誰の目にも明らかにしました。

安倍政権は通常国会終了の6月17日以来、野党の臨時国会開催の要求を一顧だにしませんでした。これは、この間の内閣法制局長官や検察庁人事の問題、先の戦争法、集団行自衛権行使容認などとも通底し、政治権力を法で拘束する立憲主義を骨抜きにする行為であり、もはや政治における法の秩序が殆ど破壊されたといっても過言ではありません。

第二波到来を思わせる感染状況の中、コロナ対応の基本的方針を一切打ち出さないばかりか、「Go To トラベルキャンペーン」の強行に象徴されるように、安倍首相の関心事は国民の命や暮らしを守るのではなく、自分と自分の政権を守ることにしかありません。

そのために、嘘と隠蔽、責任逃れ、政治と税金の私物化は、森友・加計問題や桜を見る会問題ばかりか、コロナ支援金の「中抜き」問題、果ては河井前法相夫妻の巨額買収事件にまで及んでいます。

危機によって明らかにされた政治的課題と向き合い、新たな創造的価値を加えつつ、どう政治を取り戻していくのか、今、私たちは未来への扉を開ける時を迎えています。

私たちは政治にもとめます。

このコロナ危機から命と暮らし、人権を守り切ること。

経済優先・大企業の利益追求の新自由主義政策の中で切り捨てられてきた医療・保健・福祉などの公共財を正常なものに回復させること。

危機の中で、格差社会のしわ寄せをまともに被る社会的な弱者、ハンディを持つ人々、高齢者、非正規で働く人々、中小零細事業者の困難を救うこと。

子どもたちや若者の未来を閉ざすことのないような手立てをつくること。

私たちは、力を合わせて政治を変えます。

その基本は日本国憲法前文と全99条(附則を除く)に示されています。自国民のみならず、世界中の人々の平和と安寧をもめざしたこの憲法価値を実践する政治の実現こそが、私たちの課題なのです。

私たちは、憲法と政治を取り戻し、公平で公正な社会、ちがいを認め合い、一人ひとりが大切にされ、安心して安全に暮らせる社会、世界の人々と手をつなぎ、次の時代を生きる人々に希望ある未来を手渡せる社会の実現を目指します。

この国の主権者は私たちひとり一人です。市民と野党の共闘で新たな政権を誕生させましょう。

そのために、互いの違いをリスペクトしあい、力の限りを出し合うことをここに誓い合ひましょう。

2020年8月30日

「変えるぞ！政治 今、ここから 8.30 泉・富谷のつどい」参加者一同